



追加型投信 / 国内 / 株式

## 優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉

## 「運用状況と今後の市場見通し」

ファンド情報提供資料  
データ基準日:2020年9月30日

平素より、「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

2020年初来、世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて日本では緊急事態宣言、また各国でロックダウンが発動される事態となりました。

人的移動が制限される状況下、在宅勤務やリモート会議など、所謂“Withコロナ”や“ニュー・ノーマル”と巷間呼ばれる新しい生活様式の普及が加速、新政権がまず着手した規制改革も“新たな日常”を前提に10年かかる変革を一気に進める方向にあります。国内株式市場でもそうした新しい流れに沿った銘柄群が注目されるようになっていきます。このような環境下での当ファンドの運用状況と、今後の見通しについてご説明致します。

※本資料は「優良日本株ファンド〈愛称:ちから株〉」の運用状況について投資家のみなさまにご理解を深めていただくために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモ等については投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

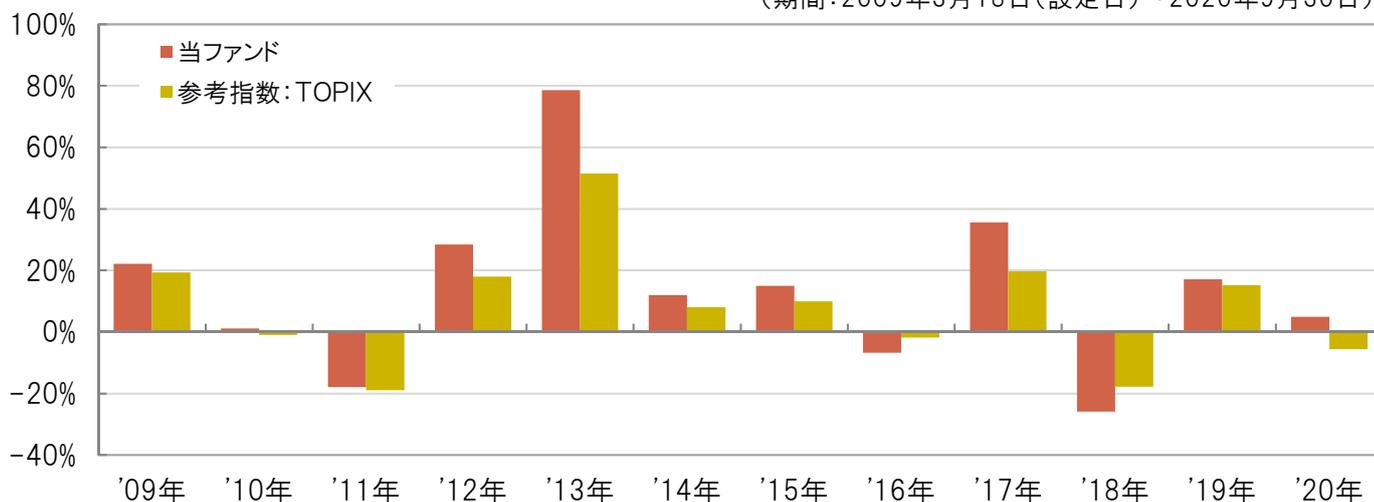
## 設定来の年間騰落率の推移

当ファンドの設定来の年間騰落率は、参考指数であるTOPIXに対して、概ねプラスで推移してきました。

2018年は銘柄選択の要因等により当ファンドはTOPIXに劣後するなど厳しい状況でご心配をおかけしましたが、2019年はTOPIXを1.9%上回り、2020年は9月末段階で同指数を10.4%上回って推移しています。

2020年3月に新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けたものの(1~3月の基準価額下落率22.4%)、4月以降はポートフォリオの建て直しや市場の回復等により大幅に盛り返しました(4~9月の基準価額上昇率35.1%)。今後とも、当ファンドの基本コンセプトである優良で割安な銘柄を厳選することにより、パフォーマンスの向上に努めて参ります。

(期間:2009年3月18日(設定日)~2020年9月30日)



当ファンド	22.1%	1.2%	-18.0%	28.4%	78.5%	12.0%	15.0%	-6.8%	35.6%	-25.9%	17.1%	4.9%
参考指数: TOPIX	19.3%	-1.0%	-18.9%	18.0%	51.5%	8.1%	9.9%	-1.9%	19.7%	-17.8%	15.2%	-5.6%
騰落率の差	2.8%	2.1%	1.0%	10.4%	27.1%	3.9%	5.1%	-4.9%	15.9%	-8.1%	1.9%	10.4%

- ・当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・参考指数のTOPIXは、国内株式の値動きをご説明するために表示しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・2009年の騰落率は2009年3月17日(設定日前営業日)~2009年12月末までの騰落率を使用しており、10,000を起点として計算しています。また、2020年の騰落率は2019年12月末~2020年9月末までの騰落率を使用しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

## 足下の運用状況と運用方針

- 2020年1月から2020年9月の期間においては小型株を中心に銘柄選択が奏功しました。具体的には「アイ・アールジャパンホールディングス」(小型)、「BASE」(小型)等が基準価額にプラスに寄与しました。一方、同期間においては、航空機エンジン需要の低迷が懸念された「IHJ」(中型)、オフィス印刷機の売上が低調に推移した「リコー」(中型)等が基準価額にマイナスに影響しました。
- なお、同期間の当ファンドの投資行動は、「トヨタ自動車」(大型)、「キーエンス」(大型)などを新規に組み入れる一方、「本田技研工業」(大型)、「東京海上ホールディングス」(大型)などを全売却しました。また、発掘注力中である小型株分野の注目銘柄(「ビザスク」等)を順次組み入れました。
- 2020年9月30日時点のポートフォリオの規模別構成は、大型株:51.9%、中型株:21.8%、小型株:26.3%(うち東証マザーズ5.3%)となっています。「ユーザベース」(小型)、「SHIFT」(小型)などコロナ禍で強みが発揮できると考える銘柄を新規に組み入れました。成長期待比で割安と見られる銘柄が増えたこと等により、小型株の組入比率を引き上げています。
- 本年4月以降に奏功している現行の運用戦略(以下①～③)を継続する方針です。①コロナ禍で金融緩和基調が続くと考えられることから参考指数対比で小型株のウェイトが高めのポートフォリオを維持、②新型コロナ感染拡大により、全体的な経済成長が鈍化したと見られることから、大型株ではダイキン工業やSMC等、世界で高シェアを有するなど独自要因で成長可能と考えられるクオリティの高い企業を選好、③小型株ではニュー・ノーマル下で業績成長の加速が期待される銘柄、現下のコロナ禍で悪影響を受けるが今後の業績回復を考慮すると割安と考える銘柄を選好。業種・サイズ等の精緻なリスクコントロールと優良大型銘柄と中小型銘柄の厳選により、中期的に安定した良好なパフォーマンスを追求します。

(2020年9月30日現在)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## 2019年初来:当ファンドと各日本株指数のパフォーマンス比較



	2019年				2020年			2020年初来
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	
当ファンド(分配金再投資)	6.1%	-2.1%	2.2%	10.4%	-22.4%	21.9%	10.8%	4.9%
参考指数:TOPIX	6.5%	-2.5%	2.4%	8.4%	-18.5%	11.1%	4.3%	-5.6%
【ご参考】日経平均株価	6.0%	0.3%	2.3%	8.7%	-20.0%	17.8%	4.0%	-2.0%

・当ファンド(分配金再投資)の騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、当ファンド(分配金再投資)の騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

・TOPIXは、当ファンドの参考指数です。日経平均株価は、当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。また、各指数は国内株式の値動きを説明するために表示しています。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

## 今後の市場見通しとファンド・マネジャーの注目点

## 【日本株の魅力が再評価されつつある】

- ・菅新政権がいち早く打ち出した規制緩和やデジタル化推進の方針は上場企業の変革を後押しすると考えます。
- ・上場企業の変革を先取りして再評価する動きが国内外で段々と出始めています。
- ・日本においてはデジタル化の余地が大きい分、その変化率や硬直化した行政分野等の課題解決に期待。

## 【厳しい環境をメリットにする個別銘柄に注目】

- ・コロナ禍において、数年分の変化がここ数カ月で実現している状況は株式市場にも多面的に反映されています。
- ・在宅勤務やオンライン決済等の普及、追加の政府支援策などから物色される銘柄群は広がり、一方で窮地に立たされている業界でも構造改革の動きが一部出始めています。
- ・企業収益全体の水準は総じて低くなるろうとも、高い競争力により厳しい環境下でむしろ評価が高まる銘柄、デジタル化、規制緩和等により恩恵を受ける銘柄、生産性改善が顕在化する銘柄などに一段と注目しています。

## 【デジタル化推進による生産性の改善余地は大きい】

- ・上記の視点のもと、菅新政権がまず着手した規制改革における、デジタル化推進に伴う生産性の改善、行政オンライン化、地銀等を含めた企業再編等に注目しています。
- ・コロナ禍で企業のサステナビリティ(持続可能性)が強く意識されたことなどからESG領域を意識した企業分析に一段と注力中。

(2020年9月30日現在)

・市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

## 注目点:政府の基本政策※1も新常態へ(注目銘柄の事例)

内閣府の「経済財政運営と改革の基本方針2020」におけるタイトルフレーズの抜粋

ポストコロナ時代の新しい未来

「新たな日常」の実現:10年掛かる変革を一気に進める

「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備

～デジタルニューディール～

※1 内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2020」

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html>

## 「デジタルニューディール※2」関連銘柄(「ちから株」9月末組入銘柄)

コード	銘柄名	注目ポイント
3697	SHIFT	新政権によるデジタル化促進の動きを受けて、ソフトウェア保証サービスの需要拡大に期待。企業理念は「新しい価値の概念を追求し、誠実に世の中に価値を提供する」。
3962	チェンジ	「生産性をチェンジする」とのビジョンを掲げ、自治体等へITやデジタル人材育成サービスを提供。DX(デジタル・トランスフォーメーション)で日本のリーダーをめざす。
4307	野村総合研究所	ITコンサル大手。コンサル、システム開発・運用の一貫体制に特徴。2022年度にDX関連売上高割合75%をめざす。金融機関向け共同利用型サービスでは圧倒的なポジション。
4684	オービック	中堅企業向けを中心にシステムインテグレーションやコンピューターなどの機器販売、保守などを行う。生産性向上のためのシステム投資を背景に導入企業は増加中。
4812	電通国際情報サービス	電通グループのDX分野における中核子会社。グループ向け基幹システム領域の大型更改案件に加え、協業ビジネスが公共向けを中心に大幅に拡大。

※2 ①「次世代型行政サービス」、②「デジタルトランスフォーメーション」、③「新しい働き方・暮らし方」、④「変化を加速するための制度・慣行の見直し」を推進する、「『新たな日常』構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備」を意味しています。

<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/decision0717.html>

- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
- 上記は当ファンドの理解を深めていただくことを目的としており、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

## 当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位4銘柄(2020年1月初～2020年9月末)

2020年9月30日の当ファンドの基準価額(分配金再投資)は2019年12月末比で+4.9%でした。

■プラス寄与した銘柄:60銘柄(当該期間で組み入れた銘柄全106銘柄中)

各銘柄の株価(期間:2020年1月6日～2020年9月30日 単位:円)



(出所)Bloombergのデータ、各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年1月6日から2020年9月末において当ファンドの基準価額にプラス寄与した上位4銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位4銘柄(2020年1月初～2020年9月末)

■マイナスの影響を与えた銘柄:46銘柄(当該期間で組み入れた銘柄全106銘柄中)

各銘柄の株価(期間:2020年1月6日～2020年9月30日 単位:円)



(出所)Bloombergのデータ、各社資料等を基に三菱UFJ国際投信作成

・コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2020年1月6日から2020年9月30日において当ファンドの基準価額にマイナスの影響を与えた上位4銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記の銘柄を今後も組み入れることを保証するものではありません。・上記の規模別表記は、東京証券取引所によるものです。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

## 【ご参考】想定する日経平均株価水準

## 為替・PER(株価収益率)水準からの(2021年度)日経平均株価予想(円)

(2020年9月30日時点)

- 日経平均株価の2021年度にかけての見通しは20,600円から25,300円を想定します。

※ 日経平均株価は当ファンドのベンチマークまたは参考指数ではありません。

- 前提は日経平均株価の予想PERで14倍～16倍、為替は100円～105円(1米ドル)としています。

- 予想PERが16倍、105円(1米ドル)等の前提で日経平均株価は25,300円程度の水準を想定、予想PERが14倍、100円(1米ドル)等を前提とした場合では、日経平均株価は20,600円程度の水準を想定します。

為替\PER	日経平均株価の予想水準(2021年度)			
	13倍	14倍	15倍	16倍
95円(米ドル) 115円(ユーロ)	17,800	19,100	20,500	21,900
100円(米ドル) 120円(ユーロ)	19,100	20,600	22,100	23,600
105円(米ドル) 125円(ユーロ)	20,600	22,100	23,700	25,300
110円(米ドル) 130円(ユーロ)	22,000	23,700	25,400	27,100
115円(米ドル) 135円(ユーロ)	23,500	25,300	27,100	28,900

・日経平均株価予想＝一株当たり純利益×PER(株価収益率)

※「一株当たり純利益」は2021年度の三菱UFJ国際投信の予想値を使用(2020年9月30日時点)

## 担当ファンド・マネジャーのコメント



エグゼクティブ・  
ファンド・マネジャー  
野崎 始 Hajime Nozaki

今回は所謂“Withコロナ”下の「ちから株」運用チームの状況をお話したいと思います。

現在、私を含めて10名からなる「ちから株」運用チームのメンバーは、緊急事態宣言以降、在宅勤務中心です。「そんなことでちゃんと調査しているのか！」とお叱りを受けそうですが、皮肉なことに、ビデオ会議や電話会議が企業取材の中心的手段になったことによる移動時間の減少が奏功し、むしろ調査の効率が改善しました。

また、新型コロナウイルス感染症拡大の前は毎朝会議室で行っていた情報共有や投資判断議論のためのチーム朝会は、変わらずリモートで実施しているほか、コロナ以降に一躍脚光を浴びたESGに特化した会議や、新たな運用手法を検討する会議など、こちらも調査取材同様に、以前と比較して様々なテーマで

活発に議論することができています。こうした多様な議論を通じて、ESGスペシャリストとの対話OJTや、テーマ別研修など、チームのESG評価能力を一層レベルアップするためにチーム全員で取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症拡大によるパンデミックで、株式市場にも“コロナショック”となった2020年3月のファンドのパフォーマンスは大苦戦しましたが、その後はチーム力でパフォーマンスを持ち直すことができました。今後とも当ファンドをご愛顧いただくようお願い申し上げます。

野崎 始  
(エグゼクティブ・ファンド・マネジャー)

・ 市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

本資料で使用している  
指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)、日経平均株価

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。各指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufg.jp/other/disclaimer.html>)を合わせてご確認ください。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

## ファンドの目的・特色

## 【ファンドの目的】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

## 【ファンドの特色】

- わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
  - 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。
  - 銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。
  - 実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

## 競争力のある優良企業とは

業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

基準価額の変動要因: 基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なりリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 本資料のご利用にあたっての注意事項等

■本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## ファンドの費用

## ◎お客さまが信託財産で直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.3%(税抜 3%)</b> 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

## ◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有 期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.1%(税抜 年率1%)</b> をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。  
※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。  
<課税関係>課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## ●設定・運用は



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
(受付時間/営業日の9:00~17:00)

●ホームページアドレス: <https://www.am.mufg.jp/>

## 優良日本株ファンド 【愛称:ちから株】

## 販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

(2020年9月30日時点)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長 (登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第52号	○	○	○	
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長 (金商)第1号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局長 (登金)第3号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長 (登金)第8号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第56号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○
株式会社栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長 (登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第152号	○			
株式会社北陸銀行(インターネット専用)	登録金融機関 北陸財務局長 (登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第33号	○	○	○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長 (登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○

## WEBサイトのご案内

当ファンドに関するメディア掲載情報等を  
ホームページに掲載しております！

今すぐ  
CHECK!



メディア掲載・セミナー情報等

